

「科目ガイダンス VOD」の次なる仕掛け -学習支援システムの活用と ICT 活用能力の向上-

A new beginning using course guidance VODs -Learning Management Systems and Improvement of ICT use ability -

仲道 雅輝^{†‡} 佐藤 慎一[‡] 松橋 秀親^{‡‡} 松葉 龍一[†] 江川 良裕[†] 鈴木 克明[†]

Masaki NAKAMICHI^{†‡} Shinichi SATO[‡] Hidechika MATSUHASHI^{‡‡} Ryuichi MATSUBA[†]

Yoshihiro EKAWA[†] Katsuaki SUZUKI[†]

[†] 熊本大学大学院 [‡] 日本福祉大学 ^{‡‡} 株式会社エヌ・エフ・ユー

[†] Kumamoto University [‡] Nihon Fukushi University ^{†‡} TNFU Corporation

Email: nakamiti@n-fukushi.ac.jp

あらまし：全学的 e-learning 推進の取り組み第 2 弾の計画および評価方法を考察する。日本福祉大学では、科目ガイダンスのオンデマンド映像を全専任教員が開発し、履修登録前に学習目標や授業内容の確認を容易にし、全学的な教育改革や FD 活動への展開に成功した。学生は授業の途中棄権人数の低減の形となって現れ、教員へは、全専任教員が e-learning 制作に関わることで、e-learning 制作に対する不安や負担感の減少につながり、理解を示す教員を増やすことができた。そこで、さらに e-learning を推進するため、学習支援システムを教員自らが使いこなし、活用できるようにするために、「科目ガイダンス VOD」の取組の次なる ICT を活用してもらうための展開・仕掛けを紹介するとともに、仮説に基づく効果と評価方法について考察する。

キーワード：高等教育, e-learning, 教材開発, FD, ICT 活用能力

1. はじめに

日本福祉大学（以下、「本学」とする）では、全学的に e-learning を推進するために、開発支援体制やガイドラインの整備という e-learning を推進していくために不可欠な環境整備を進めつつ、教育実践を行う教員自身に授業そのものを見直ししてもらい、e-learning および対面授業に対する教授法等の意識改革を行うことが重要なポイントと認識し、「科目ガイダンス VOD (Video on Demand の略)」の開発を通じて、教員の e-learning に対する意識改革を進めるなど、教員・学生への効果を着実に推進してきた（仲道ら 2008）。その中で、(1) 手厚い開発支援体制の周知・整備をすること。(2) 理解促進のためにプロトタイプで提示すること。(3) 教員へのインセンティブの提供があること。の 3 つが必要であることがわかった。さらに全学的な e-learning 推進を展開していくための課題も明らかにできた。

教員の意識改革をさらに展開していくためには、ビデオオンデマンド (VOD) 教材以外に学習支援システムのさまざまな機能を活用した授業展開を意識付けしていくことが必要であると考え。教員や学生は、e-learning とは、ビデオオンデマンド (VOD) のことであると理解していることも把握できた。そうした認識をさらに改善していくことで、授業 (e-learning、対面を含む) を、効果的で、効率的に、魅力ある授業としていくことにつながると考える。そのために、VOD 教材開発だけでなく、学習支援システムを活用し、小テストや掲示板、ディスカ

ッション機能を活用することによる教授法の広がりや対面講義とのブレンドによる授業展開などを教員に紹介し、ICT を活用した教育実践事例や有効な活用方法等をプロトタイプビデオを制作するなどにより周知し、教員の意識をさらに変えていくことが必要である。

本講演では、さらに e-learning を推進するため、教員の学習支援システムの活用や ICT 活用能力の向上に向けた取り組みの計画を紹介するとともに、効果および評価方法について考察する。

2. 取組と効果仮説

2.1. 概要

学習支援システムおよび ICT を活用してもらうために、有効な活用方法や活用事例をプロトタイプビデオ (紹介 VOD) の制作を行い、紹介していく。ICT 活用事例を収集し、広く紹介してもらうためにも「ICT 活用支援制度」を立ち上げ、ICT 活用の教育・研究に関して助成金を設け、教員へのインセンティブを確保する。また、教員・学生の ICT 活用スキルを評価するため、「ICT 活用能力基準」を策定し、調査を実施する。調査結果より不得意とする分野やニーズのある講習会・研修会を把握し、ICT 講習会・研修会を実施し、教員・学生の ICT スキルの向上を図る。そして、自発的なブレンド型授業展開を希望する教員に対して、組織的に募集し、開発に協力する。

2.2. 学習支援システムの「紹介 VOD」制作

学習支援システムの各種機能の説明・使い方や使いこなし方、活用事例等を「プロトタイプ VOD」

として制作し、教授会や研修会を通じて、提案・紹介する。同時に Web 上で自由に視聴できることも検討する。プロトタイプを通じて活用イメージを共有し、自身の科目の授業展開の検討に役立ててもらおう。

2.3. 「ICT 活用教育取組支援制度」による事例集約

ICT を活用した教育展開の取組事例を増やし、紹介していく。教員間での相互の FD として、「ICT 活用教育取組支援制度」を学内で立ち上げた。ICT 活用支援制度とは、学習支援システムを活用した教育展開や SNS (Social Networking Service) を活用した教育展開、各種メディア・ホームページ等を利用した教育展開など ICT を活用した教育展開の取組を支援する制度である。応募は、教員(専任・非常勤・学習指導講師等を含む)に限る。採択は、公募による採択制とする。取組へのインセンティブとして助成金を設ける。取組終了後には、報告書の提出義務を課し、事例集として取組のエッセンスを広く紹介するとともに各取組の成果を、学内で開催される FD 研修会や教授会等で発表し、共有する。また、事例報告集の発行、Web 等での公開など e-learning の普及活動に役立てるものとする。

2.4. 教員・学生の ICT 活用能力基準の策定と ICT 講習会の実施

教員の ICT 活用能力を向上させることも課題である。手厚い開発支援体制を整備していても教員自身で教材作成・パワーポイント作成等が可能となることは、自身の教授方略に自由度を持たせ、より魅力ある効果的・効率的な授業展開を図ることにつながると考える。そこで、教員の ICT 活用能力向上に向けて、小・中・高校の生徒・教員に対して、文部科学省が設定している「ICT 活用能力基準」をベースに、高等教育版を独自に本学で定め、教授会を通じてアンケートを実施する。毎年、点数化を行い、ICT 活用能力基準の評価指標として活用する。アンケート結果からは、教員・学生の苦手とする部分を明らかにする。

2.5. ブレンド型コンテンツ制作の募集

制作したい教員へ組織的にアプローチを行うことで、より制作希望を行いやすくする。教授会を通じて製作希望調査を全学的に進める。次年度に向けた開発支援体制の整備や開発許可範囲を見定める意味も持っている。教員の積極的な申し出を歓迎する仕組みとしていく。学習支援システムを活用した授業展開も視野に入れ、「ゼミ紹介 VOD」企画の募集も同時行方。ゼミ選択への参考ならびにゼミ活動に掲示板・BBS 機能や資料の保管・提示機能の活用も期待できる。

また、ブレンド型授業は、授業時間換算を行い、1 回分の授業としてカウントする。学年歴上の授業時間の確保(単位の実質化)により 2 単位 15 回の授業を必須としており、1 回分の授業にカウントできることは、インセンティブとなる。

3. 評価方法

全学的に e-learning がどの程度推進されたかを評価するため、紹介 VOD 等の取組に関してヒントを得ることができたのか等をアンケート調査し、年次比較する。ICT 活用能力基準調査の年次比較や講習会等のアンケート結果、ブレンド型授業展開の増加数によって、e-learning が推進されているかどうかの指標とする。

4. まとめと今後の展望

いくつかの仕掛けにより、教員は、授業運営を行う上で、これまで以上に e-learning を取り入れ、どういった学習内容にはどういった授業方略を活用するなど教員自ら考えるきっかけを増やすことにつながり、FD 活動も活性化すると考える。

今後は、教員一人で教室内の授業運営を考えるのではなく、チームやプロジェクトとして、授業展開や教授方略を検討することが有効であると考え。教員は専門知識を有しているもののインストラクショナルデザイン(ID)手法等は持ち合わせていない場合が多い。ICT を得意とはしない教員が、ICT 研修や ID 講習会を受講したとしてもすぐに ICT や ID 手法を使いこなせるわけではない。よって、授業を運営するにあたり、教育内容の専門知識、ICT や ID の専門知識、学習指導の専門知識等を有するものがプロジェクト的に一つの授業を運営することが重要であると考え。

授業運営をプロジェクト的に推進していくきっかけとして教員は、「科目ガイダンス VOD」の開発において、チーム・プロジェクトとして科目ガイダンス VOD コンテンツを作り上げ、開発工程において体験している。つまり、教員は、授業構成・内容を検討し、パワーポイント資料作成等の ICT 活用の部分は、開発支援スタッフが協働して制作しており、教員一人ではできなかった作りこみを可能にし、授業展開を行っている。チーム・プロジェクトによる授業運営は、より効率的で、効果的で、魅力ある授業を展開できるよう、様々な専門家(教員、ID 者、学習指導講師、等)が情報を共有し、ICT を得意としない教員等にかかわらず、教育・授業の充実を図ることが可能となることを知り、さらに今回の仕掛けにおいて活用方法の視野を広げていくことが必要である。教員は、自身の研究充実・高度化を図っていくことに時間を有効活用することもできると考える。

参考文献

- 仲道雅輝, 斎藤真左樹, 竹生久美子, 松葉龍一, 江川良裕, 鈴木克明 (2008) 「科目ガイダンス VOD」を基軸とした FD—全学的な e-learning 推進を実現する教員サポートサービス—. 日本教育工学会第 24 回全国大会講演論文集 p659—660,
R.M.ガニエ, W.W.ウェイジャー, K.C.ゴラス, J.M.ケラー著, 鈴木克明・岩崎信監訳 (2007) インストラクショナルデザインの原理. 北大路書房, 京都